発行所　東京都文京区千石4丁目2番15号　〒112-0011
株式会社 建帛社
発行人　筑紫恒男
電話 営業部（03）3944-2611
編集部（03）3944-2613
FAX　（03）3946-4377
http://www.kenpakusha.co.jp/
E-mail info@kenpakusha.co.jp
©建帛社，2016

管理栄養士・栄養士養成における職業倫理教育とリベラル・アーツ

公益社団法人日本栄養士会会長　小松龍史

日本における栄養士の養成は、大正一五年に「栄養手」として、佐伯矩（さいきただす）医博によって始まりましたが、長く私的な資格として養成されてきました。国が関与したのは終戦直後で、昭和二〇年に「栄養士規則」、昭和二二年に「栄養士法」が制定され、法的根拠をもった栄養士制度がスタートしました。

当時は戦後で食糧事情が悪く、栄養「欠乏」が大きな問題であり、その国難とも言える危機対応の一環として、国民の栄養改善が差し迫った課題であったという背景が存在したからであると考えられます。その後、経済成長に伴って「過剰」へと栄養問題は変化し、成熟社会となった現代においては「偏り」と「過剰」と「欠乏」が混在する多様な栄養問題を抱える時代になりました。

このように時代の変化に伴って、管理栄養士・栄養士の社会的役割は変化し続けており、栄養と食に関する専門職としての職業倫理を基本にした専門性の多様化や深化が求められるようになっています。過去においては、女子教育の一環として家庭での栄養管理が栄養士養成における意義の一つとしてとらえられていたこともあり、栄養と食に関する専門職業人養成というニーズに必ずしも応えられていない時期もありました。しかし、社会における女性の活躍する場が増え、管理栄養士・栄養士の専門職としての役割が高まるにつれ、養成施設における専門職養成の重要性が認識されてきたように感じます。特に管理栄養士が登録制から国家試験による大臣免許制になって以来、その傾向は強くなっています。

このようなことから、専門職養成には、専門的知識や技術だけでなく、専門職としての職業倫理や使命感を育てることと、幅広いリベラル・アーツの視点が欠かせません。専門職業人にはプロとしての適切な職業倫理観が求められることは当然です。それぞれの養成施設は真剣にこの点の強化を図るべきだとつくづく感じています。

さらに専門科目だけでなく積極的に幅広い科目を学ぶことの重要性は広く認識されています。特に欧米ではリベラル・アーツの考え方が大学教育に色濃く反映され、いわゆる大学の四年間では幅広い教養を身につけることに主眼が置かれ、専門は大学院（メディカルスクールやロースクールなど）で学びます。日本では即戦力へのニーズが高いため、大学四年間で教養と専門科目を修めてしまうような教育カリキュラムになっています。また専門学校も高卒生の入学が主となり、本来の専門学校のあり方とは異なるのではないかと感じます。すなわち日本ではリベラル・アーツが軽視されているように感じます。

管理栄養士養成に目を移すと、国家試験への養成施設の取り組みが過剰とも言えるように感じることがあります。すなわち合格率が高いほど学生が集まる傾向にあるため、経営的視点からも注力せざるを得ない一面をもっているからです。その結果、教員も学生も国家試験科目には力を注ぐが、専門外科目や教養科目を軽視しがちです。大学教育の要とも言える卒業研究さえ行われないこともあるそうです。まさに大学が国家試験の予備校化していると言っても過言ではありません。本当にこれで良いのでしょうか？

リベラル・アーツの後半部分のアーツとはいわゆるアートです。これは人自らがつくり出し、創造する分野のことを意味します。音楽しかり、絵画しかり、文学しかり、宗教しかり、広く言えば人の生き方や人生観などもアートと言えます。このような教養はすぐに役に立たないかもしれませんが、長い目で見ると役に立つと考えるべきです。

リベラル・アーツの学びは、幅広い教養につながり、人としての幅や決断力、コミュニケーション力、リーダーシップにまで波及すると考えるべきで、社会で真に役立つ専門職としての管理栄養士・栄養士養成において、職業倫理観や使命感といった基本的なコンピテンシーへの到達とリベラル・アーツの涵養について、改めてその重要性を指摘しておきたいと思います。

（同志社女子大学教授）

年頭にあたって―書籍は「心の糧」

㈱建帛社社長　筑紫恒男

あけまして
おめでとうございます。

本年もよろしくお願い致します。

昨年も二人の日本人がノーベル賞を受賞しました。物理学賞の梶田隆章先生と生理学・医学賞の大村智先生です。日本は非欧米国の中で最も多い二十四名の受賞者を出しており、このうち自然科学系の受賞者は二十一名となります。戦後日本の科学技術の進展を考えたとき、自然科学系の専門書がいささかでも寄与できたのではないかと考えています。

日本の科学技術のレベルはそれぞれの分野において世界の最先端にあり、今後も進歩・発展し続けていくことと思います。栄養学分野でみても平均寿命が世界一であることから、日本の研究・教育レベルの高さを確認することができます。当社としても研究・教育活動に寄与できる書籍の発行を目指していきたいと願っています。

しかし出版物の売上げ・販売状況は、必ずしも順調ではありません。パソコン、スマートフォンの普及により出版物の売り上げは下がっています。専門書籍の売上額は特に下がっていませんが、情報誌やコミックの分野での落ち込みが目立ちます。一般誌（書）の売り上げ減は、製作（印刷・製本）や流通（取次・書店）の分野に影響を与えます。印刷・製本会社の倒産・廃業に加え、昨年は大正七年創業の出版取次店が経営破綻し民事再生を申請しました。専門書を発行する出版社は大きくない会社が多いため、業界の動向により出版物の発行が難しくなることも想定されます。杞憂に過ぎないことを願います。

消費税率の引き上げによって、購買力が低下することも心配されます。消費税率が二〇一七年四月から十％に引き上げられることから、国会でも軽減税率の適用が論議され始めています。当社が加入している日本書籍出版協会も出版関係団体とともに軽減税率の適用を求めています。これは、食が「身体の糧」であると同時に、書籍・雑誌・新聞の活字文化は「心の糧」であり、健全な民主社会を構成するための知的インフラとして必要不可欠だと考えるからです。

多くの先進国では、出版物に軽減税率が適用されています。イギリス・韓国では〇％、フランスでは雑誌二・一％、書籍五・五％、ドイツでは七％となっています。豊かな読書体験が「考える力」「健全な判断力」を育み、国民の知的水準を維持・向上させ、技術力を強化させます。そのためにも出版物への軽減税率適用の必要性は高いものと考えられます。ご理解のほどよろしくお願い致します。

マイナンバー制度が二〇一六年一月から運用されます。マイナンバーそのものは、社会保障と税務関係の手続きの際に必要となります。当社では、印税をお支払いし、支払調書を税務署に提出する方（支払金額五万円以上）についてはご連絡いただくようにご案内させていただきます。その折には、是非ご協力いただけますようお願い致します。

食品成分表が大幅改訂

日本食品標準成分表が改訂される（本稿執筆時平成二七年一二月末公表予定）。

新たな食品成分表の名称は、「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」となり、同時に「アミノ酸成分表編」「脂肪酸成分表編」が改訂され、さらに、新しく「炭水化物成分表編」が公表される。

今回の改訂にあたっては、成分表のデータファイルを文部科学省のホームページ上で公開し、誰でもデジタルデータの入手が可能となる。また、日本語版に加えて英語版も公表される。

収載食品数は、十五年ぶりに拡充され、約三百食品増える。主な追加食品は、①刺身、天ぷら等の和食を代表する食品、②五穀米、発芽玄米、あまに油等の近年需要が伸びている健康志向を反映した食品、③米粉製品、玄米粉など小児アレルギー用の食品である。また、栄養成分表示の義務化に伴い、調理後食品（とりのから揚げ、とんかつ、魚のフライ、肉・野菜等のゆで・焼き等）を充実させた。

アミノ酸成分表は、現在の三百三十七食品から四倍以上増えて約千六百に、脂肪酸成分表は千二百六十二食品から約千八百になる。新たな炭水化物成分表は、炭水化物を構成するでん粉や糖類等を直接分析し、約九百食品が収載される。

弊社では、今般の大幅改訂を受けて、関連書籍を改訂するとともに、栄養計算ソフト「エクセル栄養君」をバージョンアップする（各書籍等の改訂時期等については、編集部までお問い合わせください）。

新刊専門書

栄養・食糧学用語辞典〔第2版〕
日本栄養・食糧学会　編
（表示は本体価格〈税別〉）
○初版刊行以来7年。日本栄養・食糧学会の叡智を結集し、全編の記述を見直した第2版。
○新規用語約380語、書き下ろし改訂用語約720語。
○生化学、臨床栄養学、食品学、健康科学、公衆栄養学、調理学、食品工業ほか関連分野について、疾病名、物質名、食品名など幅広く11300余項目を収載。
A5判／848頁　函入　11000円

用語検索機能CD-ROM付

食事摂取基準による栄養管理・給食管理
―PDCAサイクルの実践―
由田克士・石田裕美　編著　A4　168頁　2700円
・「日本人の食事摂取基準（2015年版）」を活用して、実践における考え方、留意点を詳細に示す。
・ライフステージ・施設別に、食事改善と業務改善、両者の視点を整理・統合した実践をフロー図を用いて提示する。

食品因子による栄養機能制御
芦田均・立花宏文　責任編集　日本栄養・食糧学会　監修　A5　296頁　4200円
・化合物レベルで栄養機能制御に関する作用機構、特に生活習慣病などの疾病予防・改善にかかわる作用機構を解明、あるいは解明する糸口が明確な研究に焦点を当て、機能性食品因子研究の最前線をまとめる。

アントシアニンと食品
―アントシアニン含有食品の加工利用特性と機能性―
津久井亜紀夫・寺原典彦　編著　A5　196頁　2800円
・天然色素アントシアニンの理解を深め、基礎的知識・知見が得られる入門書。
・概要、化学的特性からアントシアニン含有食品、加工・貯蔵、生体調節作用による健康への寄与などを解説する。

食と心
―その関係性を解き明かす―
中井吉英・本庄巌　監修　京都健康フォーラム　編著　A5　184頁　2000円
人と食と自然シリーズ5
・食は心に、また心は食に相互に作用している。
・食にかかわる病気と心の関係にアプローチするとともに、微量元素や栄養素が心と深くかかわってくることなど、どのように食が心に影響するかについて展開する。

近刊専門書

（平成28年1月～5月刊行予定。予価税別本体価格。価格、頁数等は変更する場合がございます。）

日本食品標準成分表2015年版（七訂）分析マニュアル・解説
文部科学省科学技術・学術政策局政策課資源室　監修　B5　288頁　予価8000円
・アミノ酸・炭水化物および有機酸関連成分、無機質4成分を新規収載。分析担当実務者による註解・コラムを付す。

油のマジック
―おいしさを引き出す油の力―
日本調理科学会　監修　四六　160頁　予価1600円
クッカリーサイエンス007
・なぜ、油を使った料理や菓子はおいしいのか？「油と調理とおいしいとの関係」を真摯な科学の目で解き明かす。

食生活からはじめる省エネ&エコライフ
―エコロジークッキングの多面的分析―
長尾慶子・三神彩子　著　B5　184頁　予価6000円
・持続可能な食生活のためのエコ・クッキングを、エネルギー・水・ごみ・食糧問題などの観点から多面的に分析。

栄養関係法規集〔第8版〕
栄養関係法規集編集委員会　編　A5　368頁　予価2700円
・2015年4月施行「食品表示法」ほか、追加改版。

家政学再考のとき
～理念の共有と魅力づくり～

東　珠実

（一社）日本家政学会家政学原論部会では、部会創立五十周年に向け「行動計画二〇〇九―二〇一八」を進行中である。その成果の一つとして、私たちは「家政学的研究ガイドライン案」をまとめ、二〇一三年八月に公表した。この中で家政学は「個人・家族・コミュニティが自ら生活課題を予防・解決し、生活の質を向上させる能力の開発を支援するために、家庭を中心とした人間生活における人と環境との相互作用について研究する実践科学であり、総合科学である」と定義されている。ここでは、一九八四年の日本家政学会による定義の基本理念を踏襲するとともに、国際家政学会（IFHE）の「Position Statement 二〇〇八：二十一世紀の家政学」に掲げられた「個人・家族・コミュニティのエンパワーメントとウェルビーイング」を家政学のアイデンティティとして重視した。

これと時期を重ねて、日本学術会議は、大学教育の分野別質保障の在り方を審議し、その一環で「家政学分野の参照基準」が検討された。二〇一三年五月一五日には、健康・生活科学委員会家政学分野の参照基準検討分科会より報告書が公表されたが、「家政学の定義」において、一九八四年の学会定義にみられた「家庭生活を中心とした」というフレーズが削除されるなど、新たな見解も導入された。一方、日本家政学会でも「家政学の質保障特別委員会」を設置して参照基準を検討し、第六十五回大会では、最終報告案作成のための報告会を開催したが、日本学術会議による上記報告書が先にまとめられた。専門家集団による議論が十分に参照基準に反映されなかったことは、非常に残念である。

学際性を特徴とする家政学では、かつてアメリカがそうであったように、日本においても領域が細分化し、それぞれが独自に専門化していくとともに、家政系学部の名称が多様化し、その中核となる理念を共通認識することが困難となっている。そのような中で、上記の「家政学分野の参照基準」は一定の意味をもつが、その活用は未だ十分とはいえず、研究者による、家政学の基本理念に関するさらなる熟考が求められる。

日本の家政系学部の名称変更の動きは、近年ようやく落ち着きつつあるが、日本家政学会の会員数は減少傾向にある。これを受け、現在学会では、財政上の必要もあり、複数の部会による夏期セミナーの合同開催や、各部会報に掲載している論文を学会誌に掲載していく方向性などを模索している。このことは同時に、専門化・細分化を続ける各領域を家政学という傘の下で再び結集させ、その魅力を高めようとする試みでもある。少子高齢化や地球規模での環境問題、継続的な被災地支援などの社会的課題の解決に向け、個人・家族・コミュニティが果たせる役割は大きい。いままさに日本でも、家政学を再考すべき時機が訪れている。多分野の研究者による積極的な議論に期待したい。

（椙山女学園大学教授）

私の児童虐待防止対策

草間　吉夫

厚生労働省は、十月八日、昨年度一年間に児童相談所に寄せられた虐待に関する相談が、八万八千九百三十一件にのぼったと発表（速報）した。これは、統計を取り始めた平成二年から二十四年連続して増え続けている数字である。減少に転じる気配は一向にみえず、むしろ児童虐待は深刻さを増している。産経新聞の取材に対して厚労省は「虐待そのものが増えていることに加え、社会的意識の高まりで、警察からを含めた通告や相談が増えた結果」と分析している。

まさに児童虐待防止対策は緊急を要している。厚労省では昨年度、児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会を設置し、今年度八月二十八日に報告書をまとめ上げた。報告書では、切れ目のない支援をはじめ関係機関の連携強化や児童相談所の機能強化など、盛りだくさんの提言がなされた。筆者は前述の委員会で委員を務め、多くの意見を述べた。

本稿では、委員会では発言しなかった観点から児童虐待防止対策を考えてみたい。まず言えることは、昔と今とでは子どもを育てる環境が大きく変わったということである。昔は親子の紐帯は固く、兄弟姉妹・親戚は多く、祖父母も近くに住み、近所同士のつながりも強かった。これが、かつてはどの家庭でもみられたあたりまえの光景だった。

ところが今はどうか。全くの真逆である。親子の絆は弱まり、兄弟姉妹・親戚は少なく、祖父母は遠く（田舎）に住み、近隣とのつき合いは疎遠になった。昔と今ではまるで違う環境のなかで、子育てが行われているということがわかる。

つまり、子どもにかかわる人が激減してしまったということである。かかわる量を愛情と置き換えてみれば、子どもが受け取る愛情の総量は、半減どころか限りなくゼロに近い。ということは、子育ての負担は、親（母親）の肩にすべて重くのし掛かっていると言える。このような大きな変化の下、リスクヘッジのない状況で親（母親）は子育てをしている。

セーフティネットが働かないだけに、今のほうが虐待は起こりやすいと言える。これが筆者の児童虐待に対する認識である。では発生を防ぐにはどうすればよいのか。筆者は、かつて日本にあった子育ての形を再現することであると考える。

つまり、親子が向き合える仕掛けづくりを行うこと、子どもを生み育てやすくする環境整備を推進すること、地域コミュニティの再生を図ることである。親子関係強化策には農業が最適だ。米や野菜を親子で一緒につくる体験事業が考えられる。「イクメン」を増やし、仕事と子育ての両立支援を官民あげて強力に推し進める取り組みが考えられる。地域で最も集客力のある小学校ごとに祭りを開催するのも一案となる。

このように、親と子のかかわり軸である親子軸、兄弟・親戚の関係軸となる親族軸、地域コミュニティとの関与軸となる地域軸、以上三つの基軸を現代に合った形で再生していくことにより、虐待を防いでいくことができるのではないか。かつてあった基軸をもう一度再生させることが虐待防止につながると筆者は考えている。

（東北福祉大学特任教授、厚生労働省社会保障審議会専門委員）

「HACCP」を取り巻く国際的状況

泉　秀実

HACCP（ハサップ）は、世界で最も効果的で柔軟性のある食品衛生管理法として、国際的に推奨されている。一九六〇年代に米国のNASA（米国航空宇宙局）で生まれたHACCPの概念は、一九九三年にコーデックス（国際食品規格）委員会がガイドラインを発表して以来、本ガイダンスを多くの国々や事業機関が認可あるいは発展させて、欧米ではすでに一九九〇年代から（欧州がコーデックスのガイドラインに準拠するのは二〇〇六年）、義務的に実施されている。

一方、日本では一九九五年に、厚生省（当時）からHACCP方式の承認制度（総合衛生管理製造過程の承認制度）が、任意制度として導入された。その後もHACCP支援法の改正・延長や都道府県の管理運営基準にHACCP導入型基準を加えるなど、普及に向けた施策が施されているが、義務化された欧米との温度差は、依然大きい。

すべての国々で実施されているHACCPシステムは、コーデックス委員会が示した七原則を満たし、これらの七原則を組み込んだ十二の手順に従っている。このため、その原理原則は変わりようがないが、高度衛生管理をさらに向上させるため、HACCPを取り巻く状況は、国際的にみて、変わりつつある。

食品工場で実施されるHACCPの実施のみで、すべての食品の安全が保障されるわけではない。農場から食卓までの食品の安全を確保するためには、原材料の生産から消費に至るまで、衛生管理法の連携的な取り組みが必要となる。国際的に推奨されている衛生管理法として、栽培・飼養ではGAP（適正農業規範）、製造・加工ではGMP（適正製造基準）、製造から消費にかけてはGHP（適正衛生規範）が知られている。これらが前提条件として実施されて、はじめてHACCPが有効的な食品衛生管理法として機能することが、研究レベルで証明されている。

このことは、HACCPの公的な国際的認証制度にも影響を及ぼしている。非政府ベースのHACCP認証として、ISO（国際標準化機構）が発行する国際規格ISO22000：2005（食品安全マネジメントシステム―フードチェーンのあらゆる組織に対する要求事項）が食品業界では知られているが、これに加えて、ISO2200 02（食品安全のための前提条件プログラム）も併せた認証が望まれている。また、別にFFSC（食品安全認証財団）が開発したFSSC22000は、上述のISO22000：2005とISO22002を統合した認証と考えて差し支えなく、世界的な食品製造・流通業界団体が承認したベンチマーク規格として、注目されている。

さて、TPP（環太平洋経済連携協定）を踏まえ、農林水産物とその加工品の輸出を強化し、攻めの農業を達成するためには、HACCPを中心とした食にかかわる衛生管理法の普及と、それに対する食品安全認証スキームの構築が、今後の日本の大きな課題である。

（近畿大学教授）

好評発売中

Microsoft Excel アドインソフト

エクセル栄養君® Ver.7.0

制作・著作　吉村幸雄　本体価格24000円（税別）

「日本人の食事摂取基準（2015年版）」対応

▼エネルギー産生栄養素バランスを成績表に表示。
▼同義語・主材料名による料理・食品検索機能搭載。
▼複数日献立の平均をボタン一つで計算・表示。

「日本食品標準成分表2015年版」対応

エクセル栄養君® Ver.8.0

今夏バージョンアップ発売予定

新刊教科書

（表示は本体価格（税別））

カレント管理栄養士養成シリーズ

社会・環境と健康：公衆衛生学〔第2版〕　北田善三・須崎　尚　編著　B5 208頁 2400円
人体の構造と機能及び疾病の成り立ち2　志村二三夫・石田　均　編著　B5 296頁 3400円
食べ物と健康：食品衛生学　川井英雄・丸井正樹・川村　堅　編著　B5 216頁 2500円
応用栄養学　辻　悦子　編著　B5 248頁 2800円
臨床栄養学　明渡陽子・長谷川輝美・山崎大治　編著　B5 356頁 3800円
公衆栄養学〔第2版〕　由田克士・押野榮司　編著　B5 224頁 2600円
給食経営管理論〔第2版〕　宮澤節子・松井元子　編著　B5 256頁 2900円

最新動向に即した新刊・改訂版

Nブックス

四訂　公衆衛生学〔第2版〕　後藤政幸・中村信也　編著　B5 240頁 2700円
新版　社会福祉概論　金子光一　編著　B5 184頁 2300円
疾病の成り立ち：臨床医学〔第2版〕　田中　明・加藤昌彦　編著　B5 216頁 2400円
三訂　食品加工学　菅原龍幸・宮尾茂雄　編著　B5 232頁 2600円
三訂　栄養学総論　林　淳三・倉沢新一・阿左美章治　編著　執筆協力　B5 216頁 2400円
三訂　基礎栄養学　林　淳三・監修　木元幸一・鈴木和春　編著　B5 216頁 2500円
改訂　運動生理・栄養学〔第2版〕　高松　薫・山田哲雄　編　B5 184頁 2200円
改訂　栄養指導論　相川りゑ子　編著　B5 176頁 2200円
三訂　臨床栄養管理〔第3版〕　渡邊早苗・寺本房子・松崎政三　編著　B5 264頁 2800円
五訂　公衆栄養学　八倉巻和子・井上浩一　編著　B5 224頁 2600円
給食経営管理論〔第5版〕　君羅　満・岩井　達・松崎政三　編著　B5 248頁 2800円
調理科学〔第3版〕　森高初恵・佐藤恵美子　編著　B5 216頁 2500円
応用栄養学実習書―PDCAサイクルによる栄養ケア―　柳沢幸江・松井幾子　編著　B5 192頁 2300円
管理栄養士講座　三訂　公衆衛生学〔第2版〕　伊達ちぐさ・松村康弘　編著　B5 276頁 3600円
管理栄養士講座　三訂　臨床栄養学Ⅱ　鈴木　博・中村丁次　編著　B5 388頁 4500円
三訂　マスター応用栄養学　市丸雄平・岡　純　編著　B5 256頁 3000円
改訂　マスター栄養教育論　逸見幾代・佐藤香苗　編著　B5 216頁 2700円

2016年版／2月刊行予定

栄養士実力認定試験過去問題集
・過去5年分の出題問題を分野別に記載。系統的に学習できる。
A4判／96頁（別冊解答・解説8頁付）予価1089円　全国栄養士養成施設協会 編

フードスペシャリスト資格認定試験過去問題集
・昨年度より実施の専門フードスペシャリスト試験問題も収載。
A4判／100頁（別冊解答・解説12頁付）予価1100円　日本フードスペシャリスト協会 編

保育者の「成長指標」の必要性について考える

楠本恭之

昨年五月の教育再生実行会議第七次提言において、「教職生活全体を通じた育成指標の明確化」という目標が示された。それに沿う形で、地方自治体が「育成指標」の作成に動き出している。しかし、そのような行政主導の「指標」が、教師や保育者の資質能力の向上、そして子どもの教育・保育の質向上に資するかどうかは未知数である。

幼稚園教育実習を担当する筆者は、近隣の幼稚園の先生方とお話しする機会が多くある。その際「どんな実習生が良いか」「どんな学生を雇いたいか」などについて話をすると、いつもではないが、噛み合っていないと感じることがある。

数年前、教育実習実施園に作成をお願いしている「評価表」の「所見」欄における記述を、テキスト・マイニングの手法を用いて分析した。その結果として、多く出現する評価語は「ていねい」「優しい」「明るい」「真面目」「素直」であること、「ていねい」と「明るい」は「子ども」と、「優しい」と「真面目」は「態度」と、「素直」は「指導」とのつながりが強いことが示された。これらのことから、少なくとも実習においては、「真面目な態度で臨み、子どもに明るくていねいに接し、指導は素直に受け止める」人物が高い評価を受けたといえる。もちろん、現職の保育者を評価する観点でもあるだろう。

筆者は、以上の結果と考察が「噛み合わない感じ」につながると考えた。すなわち、保育者が実習生に備わっていてほしいと考える「ていねいさ」「明るさ」「真面目さ」「素直さ」（以下「人間基礎力」と仮に呼ぶ）は、保育者養成課程において学生が身につけるべき資質能力に含まれていないことに気づいたのだ。

一般に、（短期）大学は大人社会への出口にあたり、学習者が労働者になる道の最後の関門となる。職場で必要とされる「人間基礎力」を、目の前の学生たちが身につけていないのであれば、身につけさせるのが私たち養成校教員の義務である。なぜなら、「人間基礎力」が身についていない保育者は、担当する子どもやその保護者に不利益をもたらす可能性が大きいからだ。

ここにおいて、保育者と養成校教員が共有すべき課題が明らかになった。すなわち「保育者には、どのような資質能力が必要で、それらをどこで、誰が、どの程度まで、どうやって育てるのか、そしてそれをどのように検証し、不足しているならどのように補うのか」を見定め、連携協力して養成課程の学生と現職保育者の成長を支えることである。

教育・保育に資する「指標」とは、先に述べた保育者自身の「成長指標」であると考える。その中身は、保育現場で日々子どもと向き合って力量形成の必要性を実感している保育者と、養成の重責を担う養成校教員が、切実さを共有しながら真摯に話し合ってつくりあげ、試行錯誤しながら充実させていくことになるだろう。もちろん「成長指標」が実効性をもつためには、保育者の職務環境の改善・充実、つまり、すべての保育者が働きやすい職場づくり、そしてそのための支援が不可欠である。

（岡山短期大学准教授）

地道な研究あっての有益な成果

丸井正樹

大村智氏がノーベル医学・生理学賞を受賞したことは、微生物関係者に大きな喜びを与えた。医学・生理学賞の過去の日本人受賞者は利根川進氏と山中伸弥氏の二人であるが、それぞれ免疫グロブリン遺伝子とiPS細胞で受賞している。微生物関連の研究では大村氏が日本人では初めてである。

大村氏は、微生物が生産する有機化合物を多数発見しているが、そのうち研究用試薬として世界中で使われているものが二十種を超える。ノーベル賞の対象となったアベルメクチン（その化学誘導体がイベルメクチン）をはじめ、同じく放線菌が生産するスタウロスポリンやラクタシスチン、それに担子菌から得られたセルレニンは、それぞれプロテインキナーゼ、プロテアソーム、脂肪酸生合成の各阻害剤としてよく知られている。土壌などの自然の物質から有用微生物を探索する地道な研究が長年継続的に行われた成果である。

現在、応用微生物分野では多くの有用微生物のゲノム解析が行われている。これにより得られたゲノム情報を用いて微生物のもつ有用な機能をさらに高度に利用することができる。遺伝子機能解析や分子生物学的研究が盛んに行われるようになった。このポストゲノム解析をより迅速に効率よく遂行できる技術開発も進んでいる。発現解析を少量の遺伝子で網羅的に、かつ比較的短時間で行うことができるDNAマイクロアレイは今最も注目されている手法であろう。多くの研究者たちが既知の微生物について精力的に研究していることから、近い将来にはこれらの微生物を完璧に利用できるようになるだろう。

麹菌を例にみてみよう。酒、味噌、醤油は日本の食文化を支える発酵食品であるが、麹菌はこれらの製造に必須の微生物である。この麹菌は糸状菌（カビ）の一種で、おいしい食品の製造に貢献してきたが、能力はそれだけではない。二〇〇五年のゲノム解析完了後、外来遺伝子の発現分泌宿主菌としてのタンパク質分泌生産性の解明や麹菌特異の遺伝子のうち機能未知のものに対する研究が行われていて、麹菌の新たな働きがみつかるであろう。その成果が望まれる。

麹菌の機能未知遺伝子に限らず、自然界には未利用の微生物がそれとは比べられぬほどたくさん残っている。全く新しい、すなわち、知られていない物質や性質がまだまだ存在している。これらを手に入れるためには、従来と同様に人間の頭と目に働いてもらわなければならない。地道な研究者はいつの時代にも必要である。しかも大勢。彼らの活躍を期待しながら既知の微生物が醸し出した美味たる酒を嗜むことにしよう。

（東京聖栄大学教授）

「眠らない社会」での睡眠の重要性

明渡陽子

健康増進のための三原則である食事、運動、休養の重要性については、多くの人が周知しているところである。特に食事と運動の必要性については、その不摂生によるさまざまな疾患に言及した医学書や指導書が多いこともあり、行政や民間ともに啓蒙活動も活発である。しかし、休養の中核である睡眠に関しては今ひとつ関心が薄く、睡眠障害に至る前状態の睡眠不足でみられるさまざまな症状を軽くみがちである。

経済活動のグローバル化や就労形態の変化で二十四時間活動する「眠らない社会」が誕生し、勤労者の二一・四％が睡眠障害（入眠障害・中途覚醒・早期覚醒など）をもつとされる。それらの放置は、日中の眠気による作業効率の低下、欠勤、遅刻、交通事故の割合の増加につながり、慢性になればうつ病や心疾患、糖尿病などの生活習慣病のリスクとなることが明らかになってきた。さらに睡眠問題は社会人のみにとどまらず、児童にも多大な影響をもたらすことも徐々に判明してきている。昨年、文部科学省は、小中学校の不登校児十二万人のうちの三四％に睡眠時間の絶対的な不足、遅い就寝時間などの睡眠に関連する生活リズムの乱れが認められ、児童の六割が午前中に眠気を感じ学習能力や運動能力に悪影響が出ていると報告したのである。

そこで私たちは、大学生の睡眠の現状を探るために本学の食物学科女子学生五十名を対象として睡眠調査を行った。不登校や遅刻の常態化に至るような概日リズム睡眠障害の学生はいなかったが、睡眠時間は同年齢の女子よりも約一・五時間短く、睡眠に何らかの問題のある学生は六八・六％を占めた。内訳は、目覚め悪さ五四・九％、入眠困難二一・五％、中途覚醒二一・五％、熟睡感不足一一・八％の順であり、二つ以上睡眠の問題をもつ学生は二九・四％だった。

そして学生の睡眠満足度は、睡眠時間、睡眠の質、およびストレスという独立した三つの因子によりその六割が説明することができた。睡眠時間はアミノ酸の一種で肉・魚介・牛乳に含まれるトリプトファンの摂取頻度と、睡眠の質（熟睡感）は身体活動量と正の相関を示した。また睡眠満足度は目覚めの悪さおよび睡眠障害の重複度と相関し、睡眠問題があると生理不順や頭痛頻度を増加させるとの結果であった。

これを受け本学学生への睡眠対策としては、睡眠問題の放置は多くの疾患を誘発するとの啓蒙活動、生活の時間管理を徹底し睡眠時間を確保すること、トリプトファン含有食品の摂取頻度、身体活動量、ストレスなどの同調因子の調整などが考えられ、今後はこれら因子へ介入しその効果を確認していきたいと考えている。

日本学術会議は、睡眠障害による経済損失は年間約一・五～二兆円と試算している。睡眠障害のもたらす影響は、個人的健康被害にとどまらず、社会全体に不健全さや不利益をもたらしているといえる。健康で充実した生涯を送るため、大学生時代に「良き睡眠習慣」への修正のコツを習得させ、二十四時間「眠らない社会」へと船出させたいと切に願っている。

（大妻女子大学教授・健康センター所長）

管理栄養士国家試験 e-ラーニング

▼国家試験の過去問題、解答・解説を収載したWebシステム
▼過去問対策から成績管理まで、国家試験対策を完全サポート

〈個人用プラン〉5000円（税別）（3年間ライセンス契約）
〈学校用プラン〉1ID3000円（税別）（1年間ライセンス契約）
※学校用プランには教員用サイトが無料で付属

個人用プラン（学生用サイト）の主な機能
○模擬試験・分野別・ランダムなどさまざまな形式で学習。
○科目ごと、試験ごとの成績管理機能。

学校用プラン（教員用サイト）の主な機能
○学生の利用状況、成績を一括管理。成績の比較・分析も可能。
○小テスト作成機能。作成した小テストは学生用サイトに更新。

弊社HPより無料デモ版をダウンロードご利用いただけます。

Nブックス実験シリーズ 改訂 食品衛生学実験 後藤政幸 編著 B5 144頁 2000円
栄養士養成課程のための 栄養学 実験実習・演習〔第2版〕—基礎と応用— 渡邉早苗・山田和彦 編著 A4 104頁 2000円
改訂 応用栄養学実習—ケーススタディーで学ぶ栄養マネジメント— 五関正江・小林三智子 編著 B5 216頁 2700円
ライフステージ別栄養管理・実習〔第2版〕 吉岡慶子・三成由美・德井教孝 編著 B5 240頁 2600円
栄養教育論演習〔第2版〕 岡崎光子・饗場直美 編著 B5 152頁 2100円
改訂 管理栄養士・栄養士の教育—専門性の向上を目指して— NPO法人日本管理栄養士・栄養士の夢 編 A5 128頁 1200円
調理学 日本フードスペシャリスト協会 編 A5 184頁 1900円
三訂 栄養と健康 日本フードスペシャリスト協会 編 A5 200頁 2000円
HACCP管理者認定テキスト 日本食品保蔵科学会HACCP管理者認定委員会 編 B5 132頁 2000円
なぜからはじめる教育原理 池田隆英・中原朋生・楠本恭之 編著 B5 160頁 2000円
保育職論 松本峰雄・高橋司・安藤和彦 編著 A5 176頁 1900円
保育者のためのキャリア形成論 石川昭義・小原敏郎 編著 B5 152頁 2000円
幼稚園・保育所・認定こども園・児童福祉施設等 実習ガイドブック—その理論と実際— 畠中義久・草間吉夫 編著 B5 160頁 2000円
改訂 保育者論〔第3版〕 民秋言 編著 A5 184頁 2000円
児童家庭福祉論〔第2版〕 赤木正典・流王治郎 編著 A5 208頁 2000円
子どもの保健演習セミナー〔第2版〕 野原八千代 編著 A5 216頁 2100円
改訂 子どもの保健演習ガイド 高内正子 編著 B5 192頁 2200円
子どもの食と栄養〔第2版〕 小川雄二 編著 B5 192頁 2300円
子どもの食と栄養演習〔第2版〕 小川雄二 編著 B5 232頁 2700円
シードブック 障害児保育〔第3版〕 本郷一夫 編著 A5 192頁 1900円
シードブック 保育の心理学Ⅰ・Ⅱ 本郷一夫 編著 A5 240頁 2200円
福祉ライブラリ 現代の社会福祉 都築光一 編著 A5 248頁 2500円
事例で学ぶスーパービジョン—対人援助の基礎知識・技術を通して— 吉弘淳一・横井一之 編著 A5 192頁 2100円
ライフスキルのための 三訂 健康科学 成和子 編著 B5 152頁 2100円
介護福祉士養成課程・介護職等のための 医療的ケア〔演習用DVD付〕 柊崎京子・荏原順子 編著 B5 216頁 2800円
高齢者の言語聴覚障害—症例から学ぶ評価と支援のポイント— 飯干紀代子・吉畑博代 編著 B5 196頁 2700円

疾患の医学から健康医学への提言

中井吉英

WHOは日本の医療が世界第一位の水準であると発表した（二〇〇九年七月七日）。Newsweek紙（二〇一〇年）では世界の成長力・幸福度ランキング健康部門で日本は世界一。ランセット日本特集号「国民皆保険達成から五十年」（二〇一一年九月）も日本の医療が世界第一位の水準であると述べている。

しかし、世界で遅れている分野がある。それは病気にならないための健康医学である。医学がこれほど発展したにもかかわらず糖尿病は増え続けている。身体の病気ととらえる従来の発想から、生活習慣やライフスタイルの病として、その治療は食行動を含む行動医学によるアプローチが不可欠である。二型糖尿病について厚生労働省の実態調査では、糖尿病が強く疑われる人、可能性が否定できない人を合わせると千六百二十万人である。年を追うごとに増加している。

最近発表された久山町研究（清原裕：「糖尿病学の進歩」学術集会にて発表）によると、その原因には、食生活、運動不足、車社会、ストレスの増大など、ライフスタイルの欧米化が推測される。各人の生活習慣やライフスタイル、社会、環境、文化は、独立した要因でなく、互いにシステムとしての関係性を有し、糖尿病の発症に関与している。

医学がこれほど進歩したにもかかわらず、糖尿病の発症を予防できないとすれば、根本的な発想の転換が迫られる時代にきているといって過言ではない。健康医学と予防医学への転換こそ、今、求められている医学である。

健康医学推進のためのモデルづくりには、公衆衛生・衛生学の健康増進に関する積極的な医療への参加が期待される。久山町のような小規模な集団を対象に、公衆衛生・衛生学の専門医が、行政、保健所、医師・栄養士・運動療法士などの医療スタッフのチームマネージャーとなり、健康医学推進のためのモデルづくりの実践が必須である。しかし、このモデルづくりには、国家的なプロジェクトが必要となろう。

モデルをつくる際に、従来の医学・医療モデルである biomedical model では難しい。このモデルは線形で、原因―結果に基づく要素還元主義による。生活習慣病の予防に必要な関係性、個別性、社会、心理、人間性などの要因の関係性を重視した非要素還元主義による biopsychosocial medical model が必要となる。なお、モデルづくりの際、障害になる点がある。日本人は欧米人と違い、セルフケアやセルフコントロールが苦手で受身的性格な国民性であることだ。この壁をどう乗り越えるか。文系の人たちの参加が必要なのである。

（関西医科大学名誉教授、弘正会西京都病院名誉院長・心療内科部長）

声の疲労

城本修

米国では、人口の三分の一が過去に何らかの音声障害を経験したことがあり、人口の約七％が現時点で何らかの音声障害をもっていると報告されている。また、この七％が音声障害のために過去一年以内に仕事を休んだ経験をもつことから、音声障害による経済的損失は年間二十五億ドルにものぼると推定されている。

一方、日本においては、一九九七年に厚生労働省が言語聴覚士の国家資格認定の際に試算した推計に基づくと、国内の音声障害患者数は十七万人以上で、そのうち言語聴覚士による発声訓練が必要な患者は八万人以上となっている。その八万人のほとんどは、声帯に器質的異常を認めない機能性発声障害と考えられている。さらに、八万人の機能性発声障害の発声訓練を行う言語聴覚士は、全国で約千人以上は必要であると推計されているが、現在では百人にも満たないというのが実情である。

機能性発声障害は、喉頭視診上、そのほとんどが声帯に器質的異常はないにもかかわらず、音声疲労や嗄声を主訴としている。しかしながら、喉頭視診上、器質的疾患が認められないことから悪性疾患ではないということでそのまま放置されることも多い。そのため、音声疲労や嗄声が慢性化し、組織の炎症や腫脹などが起こる。こうした音声疲労現象については、その実態はまだ十分解明されているとは言えない。したがって、声帯に器質的異常が認められないからといって放置せず、二週間以上も症状が続く場合は、喉頭を専門とする耳鼻咽喉科医での精査をお勧めする。

さて、音声疲労に対する予防策はというと、今のところ、残念ながら有効な薬物や治療法については明らかにされていない。しかし、実はある種の発声訓練が有効であったとする報告がある。つまり、地道にコツコツと発声訓練を繰り返すしかない。

音声疲労は、運動後の筋肉疲労と似ている。運動競技における筋肉（遅筋や速筋）の発達の仕方やその運動の原理は、発声にも当てはまると思われる。歌唱や講演などは「声の運動競技」と言ってもよいだろう。

例えば、長時間（二時間程度）の声の使用は、過剰な筋肉トレーニングよりも問題が多い。なぜなら、そもそも人間の身体組織は長時間の振動に耐えうるようにはできていないからである。声帯振動は一秒間に七十～千回程度で、常に両側声帯はぶつかっている。よくしゃべる人では、一日に一万回は、声帯を振動させていると言われているので、声帯は七十万～一千万回も振動していることになる。しかも急速な加速や減速を繰り返している。したがって、運動選手のトレーニングのように、声は自分で地道に適切な方法で発声訓練を繰り返し、音声疲労耐性をつくることが重要である。

（県立広島大学教授）

大学教育におけるケーブルテレビ向け番組制作の取り組み

西尾典洋

近年、パソコンやスマートフォンなどの高性能化によりインターネット上の動画を簡単に観られるようになった。今後も動画コンテンツのニーズは高まると予想され、既存のテレビ局や番組制作会社だけでなく、多方面の企業、団体が動画コンテンツの企画・制作に乗り出すと予想される。

このようななか目白大学社会学部メディア表現学科では、動画コンテンツを自ら企画し、制作できる人材を育てるための取り組みを行っている。

その一つは、ケーブルテレビ放送局向けの情報番組の制作である。二〇〇七年よりケーブルテレビ局のコミュニティチャンネルで放送する情報番組の制作を行っている。現在は奈良県の放送局で毎月番組を放送している。二〇一二年にこの取り組みを私が引き継ぎ今年で四年目となる。番組で取り上げる内容は多岐にわたり、一般的な時事問題や若者の流行調査、大学が立地する新宿区内を中心としたイベントのレポートなどである。

番組制作にかかわるのは私のゼミに配属される三年生十名で、テレビ番組をつくるのは初めてである。番組制作を通じて映像制作の技術力だけではなく様々な能力が求められる。

番組完成までの流れを大きく分けると「リサーチ」「企画」「撮影」「編集」の四段階となる。企画の段階では、取材を受けてくれる団体を探し、取材交渉する。多くの場合、大学外の大人との交渉となる。その際、会社への電話のマナーを知らなくてはならない。取材先によっては企画書が必要なため、e-メールやFAXの送り方なども学ぶ必要がある。

取材では、コミュニケーション能力が求められる。初めて会う取材相手から本音を引き出すために相手が言っていることを瞬時に理解し、言葉のキャッチボールを続けていかなくてはならない。取材経験の浅い学生にインタビューをさせると、事前に用意した質問をそのまま投げかけ、答えを聞いたら次の質問に移る「一問一答」になってしまうことが多い。そのような素材は編集しづらい。ある質問を手がかりに話を盛り上げていき、深掘りしていくことが求められる。

毎月番組制作を続けているため、学生の拘束時間はかなり長いのが現状である。そのために制作が始まるとつらいと感じる学生も少なくない。しかし一年間番組制作を続け、四年生になって次の学年に制作を引き継ぐ頃には、立派に成長し、後輩の指導ができるまでになる。周りからも評価され、それが彼らの自信にもつながっている。

このような学生たちとともに大学外の会社から依頼を受けた映像教材の制作プロジェクトにも携わっている。昨年度は医療的ケアの教科書の付録DVDや、SNSの正しい使い方を小中学生に考えさせるDVDを作成した。このような取り組みは、就職活動の際に学生たちが履歴書でアピールできるのでありがたい。

プロジェクトを引き継ぎ二代の卒業生を送り出した。学生たちは会社に入り、即戦力として活躍している。ときどき大学に遊びに来る彼らに話を聞けることが、この活動を続けていく一番の楽しみである。

（目白大学専任講師）

教科書ご採用検討のための見本が入用でしたらご請求下さい。
芳名・ご住所・学校名・科目名を明記の上、ハガキでお申込み下さい。**（ご採用見本は教科書のみです）**
ご勤務先・ご所属等が変わられましたら、当社までお知らせ下さい。なお、ご自宅の住所をご教示頂けましたら、本紙「土筆」をご自宅宛にお送り致します。tukusi@kenpakusha.co.jp（個人情報は厳密に管理致します）

近刊案内

（平成28年1月～5月刊行予定。予価税別本体価格。頁数、等は変更する場合がございます。）

カレント 人体の構造と機能及び疾病の成り立ち1　志村二三夫・石田均 編著　B5 216頁 予価2500円
カレント 栄養教育論　杉山みち子・赤松利恵・桑野稔子 編著　B5 216頁 予価2500円
スタディ応用栄養学　東條仁美 編著　B5 232頁 予価2800円
栄養薬理学　田中芳明・中村強 編著　B5 168頁 予価2400円
マスター栄養教育論実習　佐藤香苗・杉村留美子 編著　B5 128頁 別冊40頁 予価2100円
栄養教育・指導実習　関口紀子 編著　B5 168頁 予価2200円
給食経営管理論実習　石田裕美 編著　B5 136頁 予価2000円
給食のための基礎からの献立作成―調味の基本から評価まで―　上地加容子・片山直美 編著　B5 144頁 予価2000円
ステップアップ臨地・校外実習　長谷川輝美・永井徹 編著　B5 168頁 予価2200円
臨地・校外実習　加藤昌彦・塚原丘美・續順子 編著　B5 112頁 予価1800円
看護学生のための疫学・保健統計　車谷典男・松本泉美 編著　B5 248頁 予価3000円
医療保育セミナー　日本医療保育学会 編　B5 200頁 予価2400円
シードブック 保育・教育相談支援―子育ち・子育てを支える―　太田光洋 編著　A5 160頁 予価1700円
図画工作・基礎造形　辻泰秀 編著　B5 216頁 予価2500円
福祉・栄養・看護を学ぶ人のための社会福祉論　赤木正典・平松正臣 編著　A5 216頁 予価2100円
バイオテクノロジー入門　高畑京也・蔡晃植・齊藤修 編著　B5 168頁 予価2200円

改訂予定教科書

Nブックス 四訂 応用栄養学〔第2版〕　江澤郁子・津田博子 編著　B5 264頁 予価2800円
Nブックス 新版 臨床栄養学〔第3版〕　田中明・加藤昌彦 編著　B5 240頁 予価2700円
管理栄養士講座 三訂 臨床栄養学 I　鈴木博・中村丁次 編著　B5 296頁 予価3800円
改訂 食品微生物学　西瀬弘 他著　A5 192頁 予価2100円
四訂 フードスペシャリスト論〔第3版〕　日本フードスペシャリスト協会 編　A5 208頁 予価2000円
三訂 食品の消費と流通　日本フードスペシャリスト協会 編　A5 184頁 予価1900円
三訂 食品の安全性　日本フードスペシャリスト協会 編　A5 216頁 予価2100円
シードブック 改訂 保育原理　大沼良子・榎沢良彦 編著　A5 184頁 予価1800円
改訂 なぜからはじめる保育原理　池田隆英・上田敏丈・楠本恭之・中原朋生 編著　B5 152頁 予価1900円
改訂 セミナー子どもの食と栄養　上原誉志夫・根岸由紀子 編著　B5 224頁 予価2600円
シードブック 保育内容総論〔第3版〕　入江礼子・榎沢良彦 編著　A5 200頁 予価1800円
演習 保育内容総論〔第2版〕　金澤妙子・佐伯一弥 編著　A5 156頁 予価1400円